

松 山 荘

経営方針

利用者の人間としての尊厳の保持を基本とし、一人ひとりのその人らしい生活の実現に向けて、アセスメントの的確性を高め、関係機関との情報共有を図りながら、ライフステージを含め、個々の状況に沿った「真に必要な支援」の提供を行います。

また、地域に必要とされるセーフティネット施設として求められる役割を再認識し、生活困窮者のほか、高齢在宅被保護者などの継続した支援のため、区市町村、医療機関などとの連携体制を強化します。

キャッチフレーズ「応援します あなたの自立・あなたの暮らしを支えます」

■ 松山荘

[救護施設、居宅生活訓練事業、一時入所事業、自立準備ホーム、施設機能利用事業]

■ 共同生活事業所「ちふな」

[共同生活援助（介護サービス包括型）]

■ 生活介護事業所「そら」

[生活介護]

■ 相談支援事業所「まつやま」

[障害児相談支援、特定相談支援]

取り巻く環境

救護施設は、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しがあり、自立に向けた支援、つながりが途絶えないよう両制度の一定的支援、連携強化が示され、利用者の地域移行の推進を図るために、訓練機能の強化などが期待されています。

当荘においては、利用者の障がいの重複化と併せ、高齢化が進み、生活場面における転倒や誤嚥などの防止対策が必要となっています。また、利用者の3人に2人が精神疾患を有しており、個別のリスク管理を行い、落ち着いた生活につなげる体制のほか、高齢化への対応として介助・介護場面の支援力の向上や個々のニーズにあったメニューの提供が課題となっています。そのため、精神状態の把握・共有を行い、利用者が安心して地域での生活に必要な訓練に取り組めるよう、職員の支援力向上が求められています。

さらに、施設理解につなげるため、関係機関だけでなく、地域住民にも「見える化」を行うほか、施設が有する社会資源の積極的な提供など、地域に根差した施設としての取り組みが必要となっています。

共同生活事業所、生活介護事業所、相談支援事業所においては、利用者の視点に立った途切れないサービス提供のため、宮古圏域の障害福祉関係機関と連携したサービス内容、支援体制の強化に尽力しています。

令和7年度【事業の重点項目】

1 支援技術の向上と適切なサービスの提供

利用者の高齢化、障がいの重複化など日々変化する状態に対応するため、日常のバイタルチェック、ラウンド式相談を丁寧に行うとともに、「気づき」の感度を高め、職員間で共有し、インシデント・アクシデント事案の振り返りを行います。また、介護を含めた支援技術の向上のための実地研修、他法優先を基本とした利用者へ寄り添った将来像の共有・支援の見直しなどを繰り返し行い、適宜適切なサービスの提供に努めます。

2 「人権尊重・虐待防止」意識の徹底

人権侵害自己チェック、虐待防止セルフチェック、コンプライアンスチェックシートによる振り返りを継続し、職員会議等での情報共有、ロールプレイを活用した検証を踏まえ、意識の徹底を図ります。

3 地域生活を支える支援体制

入所利用者個々の地域生活をイメージした自活訓練、居宅生活訓練事業における訓練内容・項目の整理、見直しを行い、地域生活に必要とされる技術の取得を支援します。また、「最後のセーフティネット」としての役割を再認識し、一時入所事業、施設機能利用事業による生活困窮者などの受入れを実施します。

地域生活者を支援している共同生活事業所「ちふな」、生活介護事業所「そら」は切れ目のない支援継続のため、両事業所が連携するとともに、宮古圏域でもより障がいの多様化が進んでいることから、相談支援事業所「まつやま」及び圏域の関連事業所との情報共有などに努め、利用者が望む地域生活が継続できるよう体制を強化します。

4 心身の健康と「働きがい」を得られる環境づくり

日常的なコミュニケーションによる職員相互の支え合いの意識醸成や、業務手順等の効率化を図ることで、働きがいを得られる環境につなげます。また、職員が心身の健康を維持し、能力を十分に発揮できるよう、労働時間の管理などに配慮した職場づくりを進めます。

5 災害に備えた施設づくり

昨年度、宮古市ハザードマップ見直し後初めての台風に伴う避難生活を送った経験を踏まえ、避難所における生活用品、食事など不足していた点を共有するため、避難時のシミュレーションを繰り返し行うほか、多岐に渡る災害を想定した利用者参加の訓練や情報提供などを行うとともに、日頃から各関係機関（宮古市危機管理監、移送依頼予定業者など）との連携を図り、災害時に備えます。

6 経営の安定化に向けて

決算期など定期的に経営状況を職員間で共有する機会をもち、各事業所における短期的、中期的な事業の見直しを行い、安定した収益の確保、事業継続に努めます。また、相談支援事業所、病院などを含めた関係機関などからの新規利用に係る情報取得に努め、定員充足及び経営の安定化につなげます。